

事務事業評価(平成28年度に実施した事務事業)

共通番号	部	所属名	款	項目	実施計画書 ★	事務事業名	事業の目的	H28 事業概要	H28 事業実績	H28決算見 込額	活動指標名 (業務量的指標)	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	事業の 進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合 判定	判定理由	事業の 方向性				
																								必要	有効	効率	優先
2	議会事務局	議会事務局	01	01	01	★	議会運営費	議会に関する事項 ①庶務に関する事項 議会費の予算、決算。儀式、接待、交際。慶弔。議場管理。議長会。議員互助。議員共済。 ②議事に関する事項 議事日程。本会議議事。議会選挙。会議録調製、保管。議会傍聴。常任委員会。特別委員会。 ③調査に関する事項 委員会の記録調製、保管。議決、決定の通知及び報告。 条例等制定、改廃。請願、陳情及び決議、意見書等。議員の調査研究。 議会広報の発行。図書室の整備、管理。	市議会の本会議及び委員会等の運営並びに会議録等の作成や、議会だよりの発行を行った。 主な事業 ①本議会・委員会等の運営 2,033千円 ア 定例会・臨時会の開催状況 ・定例会 4回 ・会期日数 106日、本会議日数 21日、 可決議案数 138件、傍聴者数258人 イ 常任委員会・議会運営委員会の開催状況 ・常任委員会(総務経済委員会5日、福祉教育委員会4日、建設環境委員会3日) ウ 議会運営委員会 14日 エ 特別委員会・議員全員協議会の開催 ・決算、予算、議会活性化特別委員会のほか、議員全員協議会等の開催支援を行った。 ②議員活動の支援 2,310千円 ・議員の調査研究活動の活性化や資質向上を図るため、政務活動費の交付及び研修会を実施した。 ③会議録の作成 1,230千円 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回(各100部)発行 ・反応委託…定例会、予算特別委員会、決算特別委員会、常任委員会、議会基本条例推進特別委員会 ④議会だよりの発行 1,313千円 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行し、全世帯に配布した。 各20,100部(定例会4回)発行	市議会の本会議及び委員会等の運営並びに会議録等の作成や、議会だよりの発行を行った。 主な事業 ①本議会・委員会等の運営 2,033千円 ア 定例会・臨時会の開催状況 ・定例会 4回 ・会期日数 106日、本会議日数 21日、 可決議案数 138件、傍聴者数258人 イ 常任委員会・議会運営委員会の開催状況 ・常任委員会(総務経済委員会5日、福祉教育委員会4日、建設環境委員会3日) ウ 議会運営委員会 14日 エ 特別委員会・議員全員協議会の開催 ・決算、予算、議会活性化特別委員会のほか、議員全員協議会等の開催支援を行った。 ②議員活動の支援 2,310千円 ・議員の調査研究活動の活性化や資質向上を図るため、政務活動費の交付及び研修会を実施した。 ③会議録の作成 1,230千円 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回(各100部)発行 ・反応委託…定例会、予算特別委員会、決算特別委員会、常任委員会、議会基本条例推進特別委員会 ④議会だよりの発行 1,313千円 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行し、全世帯に配布した。 各20,100部(定例会4回)発行	39,973	市議会ウェブサイト (ホームページ) アクセス件数	件	9,700	9,892	9,900	A	A	A	A	A	A	A	A	A	現行内容で実施。 平成27年度から議員の資質向上を図るため、議員の調査研究及び活動に資するための必要経費の一部を政務活動費として交付し、議員活動を支援した。 また、平成28年6月に地域医療等対策特別委員会、広報広聴特別委員会が設置されたため、調査・研究等を支援した。	継続
4	総務部	契約管理課	02	01	01	★	庁舎維持管理費	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修。	庁舎屋上棟屋3階ルーフ取替他改修工事 5,130千円 図書館積砂利駐車場通路舗装工事 1,662千円	63,488	庁舎施設内における事故 件数	件	0	0	0	A	A	A	A	A	A	職場環境の確保、市民サービスの向上から緊急性があり、優先度は高い。	継続				
14	企画部	秘書広報室	02	01	03		広報広聴推進事業	市政について広く市民に情報提供し共有化を図ると共に市内外に市の魅力をPRする。 また、インターネット、報道機関などへの情報提供を積極的に行う。	①広報活動の推進 広報こさいやウェブサイトなどの各種広報手段により、暮らしに役立つ情報や出来事を市民及び、市内外に積極的に提供する。 ②広聴活動の推進 「ふれあいポスト」、アイデアBOX等で市民からアイデアや提案を聴取する。	①「広報こさい」の発行 ・広報こさい(毎月1回 15日に発行) ・発行部数 20,300部/月 「市役所だより」の発行(回覧) 「市ウェブサイトの運営」 ・インターネットにより、イベント・市政情報や広報紙などの情報を発信した。 ・定例記者会見による情報発信 ②広聴活動 ・ウェブサイト「ふれあいポスト」により、市民等から広く意見を募集した。 ・公共施設14箇所に設置の「アイデアBOX」により、市民等から広く意見を募集した。	13,292	市ウェブサイト (ホームページ) アクセス総 数	件	700,000	719,732	720,000	A	A	B	B	A	A	広報広聴は、市政の説明責任を果たす上で大変重要な事業である。 市政情報提供に対する市民満足度を高めるため、継続的に見直しを行う。	改善(その他)			
20	企画部	企画政策課	02	01	05		企画推進事業	市政に関する重要かつ緊急課題に取り組み、今後の政策展開における意思決定に資することを目的とする。	社会経済情勢の急激な変化に対応するため、政策の総合調整、重要施策に係る企画立案及び緊急性の高い重要課題に対して迅速な対応を行う。 ・企画調査・地方分権・権限移譲・県予算要望・議会答弁調整・部長会議等に関する事務 ・定住自立圏構想 ・総合計画中間見直し	①地方分権、権限移譲、県予算要望等に係る事務及び情報収集を行った。 ②定住自立圏構想の推進 ・湖西市定住自立圏共生ビジョン懇談会2回開催 ③総合計画中間見直し	8,163	定住自立圏共生ビジョンの 策定及び推進 H26～懇談会の実施	回	1	2	2	A	B	A	A	A	A	定住自立圏共生ビジョンを策定したことにより、財政措置(特別交付税)がされ、事業の進展が図られた。	継続			
21	企画部	企画政策課	02	01	05		広域行政推進事業	近隣市町村との広域的連携の推進を図る	行政区域を越え、相互に連携・補完しながら効率的・効果的な事業を推進し、広域交流の活性化、生活環境の充実を図る。	近隣市町村との広域的連携を行った。 ・静岡県西部地方拠点都市地域整備推進協議会 ・遠州広域行政推進会議 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議 ・遠州志太極原地域サミット	99	庁内への広域情報の報告 数	件	5	5	5	A	A	B	A	A	A	近隣市町村との広域的な連携、情報交換が図られている。	継続			
27	総務部	契約管理課	02	01	07	★	財産管理費	普通財産の維持管理及び公共施設用地の借地料の支払い等を行う。	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。	登記事務件数 44件 普通財産処分 9件	130,913	土地貸付・売り払い等収益 千円	千円	19,900	38,724	18,207	A	A	A	A	A	活用予定のない市有土地を売却した。 公売 4区画 622㎡ 随意 5件 1,496㎡	継続				
48	企画部	市民協働課	02	01	17	★	協働のまちづくり推進事業	限られた財源の中で多様化する市民ニーズに応えるため、地域や市民活動団体の活動を活発にし、協働によるまちづくりを推進する。	①市民活動センター(中間支援組織)への委託により、まちづくりの環境整備や人材育成を進める。 ②研修等、市内部で協働への理解を進め、行政と市民等との協働を促進する。	①市民活動センターへの管理運営委託 ②若手職員を対象にした協働推進研修を実施した。	5,521	市民活動センター登録団体 数	団体	50	33	50	A	A	B	B	A	A	多様化するニーズに対して、限られた人員や予算でまちづくりを進めるには、市民の自主的、自立的な市民活動の活発化が不可欠であるため。	継続			
50	企画部	市民協働課	02	01	17	★	まちづくり施設管理	市民活動の拠点として機能させるため、市民活動センター(エミナ)の維持管理及び施設改善を行う。	市民活動拠点としての維持管理及び施設改善。	①維持管理 ②事務室空調機取替修繕	2,445	施設維持コスト 千円	千円	2,000	2,445	2,000	A	A	A	B	B	市民活動の拠点として求められる会議室等はあるものの、事務用途としての制限により有効に活用できておらず、備品もそろっていないため。	改善(その他)				
52	新居支所	新居支所	02	01	19		新居支所管理運営費	合併による新居地域住民の利便性の低下を補うとともに、地域活性化のための活動拠点とする。	各種証明書等の発行業務と地域自治、地域活性化のための窓口としての業務を行い、また、本庁とのパイプ役として地域住民の相談を受ける業務を行う。	各種証明書の発行及びパスポートの申請受付・交付などを実施した。 窓口を訪れた方の相談内容を確認し、本庁に連絡を取るなどして新居及び周辺地域の住民の負担を軽減した。	2,830	窓口業務対応件数 件	件	32,000	28,936	30,000	C	A	A	B	A	B	地域の住民サービスである支所業務を遂行できている。	継続			

部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H28 事業概要	H28 事業実績	H28決算見 込額	活動指標名 (業務量の指標)	単 位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性
55	新居支所	新居支所	02	01	19	★	新居地域センター管理運営費	利用しやすく、安全で快適な活動拠点施設として、市民の社会教育、自治振興、文化振興などのための場とする。	貸館としての受付、調整、管理業務及び施設、設備の維持管理を行う。	27,705	年間延べ利用者数	人	67,400	69,785	73,400	A	A	A	B	A	A	老朽化に伴い要修繕箇所が増えてきているが、市民会館の解体決定により、利用者は増加している。ホール利用については、舞台管理技術者の派遣基準を遵守し、経費抑制に努めた。	継続
64	総務部	税務課	02	02	01		市県民税課税業務	地方税法に基づき、市内に居住する市民及び市内に事務所または事業所等を有する法人に対して、適正・公平な課税業務を行う。	・個人市民税の納税義務者に対し、適正な課税を執行するため、課税資料(給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告、市民税申告書等)を確認のうえ賦課を行う。 ・法人市民税は、事業年度に基づき法人からの申告等を確認のうえ賦課を行う。	13,841	適正課税達成率	%	100	100	100	A	A	A	B	A	A	地方自治体の主たる収入財源に該当するため。	継続
65	総務部	税務課	02	02	01		固定資産税課税業務	地方税法に基づき、毎年1月1日(賦課期日)に市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有する納税者に対して適正な評価と課税を行うことで自主財源の基幹となる市税の安定確保を図る。	法務局からの登記済通知及び現地調査を行うことで、毎年1月1日(賦課期日)に市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有する納税者に対して適正な評価と課税を行う。	54,725	適正課税達成率	%	100	100	100	A	A	A	A	A	A	地方自治体の主たる収入財源に該当するため。	継続
66	総務部	税務課	02	02	01		軽自動車税課税業務	軽自動車の所有者に対し、適正な賦課徴収を行い市の財源確保に努める。	軽自動車、原動機付自転車(125cc以下)、二輪小型自動車、農耕車、小型特殊自動車について、新規、廃車、所有者変更等の課税データの異動処理を行い、賦課期日(4月1日)の所有している方に賦課を行う。	2,310	適正課税達成率	%	100	100	100	A	A	A	A	A	A	地方自治体の主たる収入財源に該当するため。	継続
67	総務部	税務課	02	02	01		市税収納業務	市財政の安定化と、市民の負担の公平性を確保するため、収納率の向上を図る。	市税収入の確保及び適正かつ公平な徴収の実現を図るため、滞納者に対し督促、催告、納税相談を行う。また、必要に応じて財産調査を行い滞納処分を実施する。	110,331	収納率	%	97	98	97	A	A	A	A	A	A	地方自治体の主たる収入財源に該当するため。	継続
669	企画部	公共施設マネジメント推進室	02	01	05		公共施設マネジメント推進事業	市が保有する公共施設の最適化に向けて、施設内容の見直しや再配置等、公共施設の適正配置を推進する。	①公共施設再配置基本計画の策定 ②施設情報の一元化 ③施設保全業務の研究 ④指定管理者制度の導入推進	5,852	市民説明会の実施	回	5	4	5	A	A	B	A	A	A	公共施設再配置基本計画を策定したことにより、施設の適正配置に向けた具体的な取り組みの推進が図られた。	継続